

# 教育をめぐる競争の大衆化過程と「都市化」

——戦後日本の「団地」社会形成の視点から——

比較教育社会学コース 森 直 人

The Popularization of Competition for Educational Credentials and “Urbanization” in Post-war Japan:  
—Focusing on the Formation of “Danchi” as a Symbol of Homogeneous Residences—

Naoto MORI

ABSTRACT

The purpose of this paper is to suggest a new framework for considering the process of popularization of competition for educational credentials, regardless of social class, in post-war Japan.

“Social class (or social structure) and education” has been the subject of study in sociology of education for a long time. Former studies, however, have often failed to explain the reason why competition for educational credentials popularized in post-war Japan, especially during the high-growth period, though there have been consistently gaps in educational achievement between social classes. A few studies of career mobility from school to work have mentioned socio-educational selection system, but did not notice the impact of socio-structural change of that era.

So in this paper, in order to answer the question above, I noticed the process of urbanization and formation of homogeneous space of residences.

The urbanization in post-war Japan caused the housing problem as an urban problem, and the administrative intervention, whereby a large number of homogeneous residences standardized by “nDK” model were produced, played a critical role to solve it. The “nDK” model is the normal design of residences for nuclear family, and it influenced on the sociality and consciousness of inhabitants through their practice of everyday life.

First, it standardized family structure and formation, regardless of social class or a region. Second, it homogenized the consciousness of people of all classes, besides its consciousness is focused on an interest about their children. Because it raised “children” to the surface in their consciousness as the most important matter of concern. Finally, this process produced “the mass of people” who struggle in competition for the minutest “distinction” in education.

## 目 次

I. はじめに

II. 教育をめぐる競争と「階層」

A. 再生産論の批判的検討

B. 視点としての「都市化」と「住居」

III. 戦後日本の「都市化」の論理

A. 「都市化」への視線

B. 都市居住の計画化とその論理

IV. 居住空間の<均質化>と<差異化>

A. 住み替え・住み方における<子ども>の卓越

B. <差異化>としての教育をめぐる競争

V. 結び—階層の無徴化と教育=競争の大衆化

## I. はじめに

日本における「学歴主義／社会」の成立・展開過程の特異性は、欧米諸国ではあまり言われることのない、「受験地獄」や「試験地獄」と称されるほどの、激しい進学＝学歴取得競争を伴っていたところに求められる。他方で、「教育と階層」研究が明らかにしてきたように、学歴取得過程には明瞭な階層間格差が存在し、他の先進諸国との比較や、戦後の推移において、それが小さくなっているわけではないこともくり返し指摘されてきた。教育を通じた階層構造の再生産という現実が戦後も一貫して進行していたにもかかわらず、日本ではその問題が顕在化せず、むしろ捨象される形で、教育をめぐる競争が大衆的規模で拡大したといえる。

そこで本稿では、相対的に不利な状況に置かれている社会層まで巻き込んで進展した教育をめぐる競争の汎化と、教育／社会における「階層」の脱問題化との双方を含みこんだプロセスとして、「教育をめぐる競争の大衆化」を捉え、そのような状況を生み出した背景にどのような社会の構造変動が存在したのかについて、一つの仮説枠組を試論的に提示することを課題とする。

このような関心自体は目新しいものではないが、これまでの議論が主に日本の教育的・社会的選抜のありように着目してきたのに対して、ここでは高度成長期以降の日本でとりわけ顕著であった都市への大規模な人口流入＝「都市化」、さらに、階層移動／地域移動の結節点として、また、人々の日常実践の基盤としての「住居」に着目する視点を提示する。

学歴取得競争を、教育をめぐる人々の<差異化>戦略とみなすならば、その大衆化は人々の<均質化>と<差異化>とを内包した動態のプロセスとして捉えられる。なぜなら、<差異化>が<差異化>としてその「闘争」に参加する人々にとって意味を持ち、そのメカニズムそのものの影響力が拡大するには、その基盤として相互の<同質性>との(メタ)認識が成立することが条件であると考えられるからである。そのような<均質化>と<差異化>のあいだの動態を規制する社会的基盤を用意した戦後日本の「都市化」、あるいは「住居」の問題が交錯する地平において、その先鋭的・象徴的存在として「団地」という居住装置の出現<sup>1)</sup>を挙げ、上記の課題に仮説提示的に答えていくことにしよう。

## II. 教育をめぐる競争と「階層」

### A. 再生産論の批判的検討

日本の教育社会学において、重要な研究領域を形成してきた「教育と階層」をめぐる研究は、現在、ある種の閉塞感の中にあるといえよう。それら研究が繰り返し明らかにしてきたように、学歴取得過程には明瞭な階層間格差が一貫して存在する。日本社会が不平等な格差をもつ階層的な社会であることは否定できないにもかかわらず、「なぜその事実が顕在化しないのか」、「なぜ機会の不平等が正面から問題とされないのか」<sup>2)</sup>、という現実認識以降、十分に有効な仮説枠組を提示できないのではないだろうか。

こうした問題認識は、一方で、とりわけ戦後の日本において顕著に、「その規模ときびしさの点にかけては」「世界に冠たるもの」<sup>3)</sup>と称されるほどの激しい進学＝学歴取得競争の大衆的規模での広がりを伴って、「学歴社会」が成立・展開してきたことと関連している。したがって、問われるべきは、教育をめぐる競争が階層的な格差を内包しているにもかかわらず、なぜ、あるいは、どのように相対的に不利な状況に置かれている社会層まで巻き込んで、それが大衆化していったのか、その背後にはどのような社会の構造変動が存在したのか、ということである。ここで重要なことは、こうした教育をめぐる競争の汎化を、教育領域に閉ざした問題設定としてのみ捉えるのではなく、その外部の社会＝階層構造との関連でいかに問うのか、さらに言えば、教育の大衆化と階層との本来矛盾をはらむと考えられる関係において、その矛盾が無効化されるような社会的基盤を問わざるをえない、ということである。

教育達成の階層的な格差はなぜ生まれるのか、という問題を説明する理論枠組については、欧米の諸研究、とりわけバーンステイン<sup>4)</sup>、ブルデューら<sup>5)</sup>、ウィリス<sup>6)</sup>などの著作が邦訳されたこともあって、日本の研究にも重要な影響を与えた。それらは共通に「文化／言語」といった要素に注目することで、階層的な格差構造の再生産過程を説明しようとするものであったといえよう。こうした欧米からの影響を受けて、日本でもその枠組みを日本社会にあてはめてどこまで説明できるかという問題関心のもとに幾つかの実証研究が試みられたが<sup>7)</sup>、いずれにしても、そのような枠組みが対象としているような階層間格差の現実を内包しながらも、一方で教育をめぐる競争が大衆的規模で拡大していく過程との関係を明らかにしていくこととの接点は、一部を除いては見出されなかった。

その一部とは、ブルデューの文化的再生産論の枠組みで展開された議論が日本社会に「輸入」された際に、結果としてその重要性が希薄化された側面であるといえよう。ブルデュー再生産論の議論の方向性は三つに大別できる<sup>8)</sup>。その第一は、「ハビトゥス」の階級性を媒介にした階級的地位の世代的再生産に関する議論である。第二の方向は、文化の階層性と差異化・正統化に関する議論である。それまでの、ボールズ&ギンティス<sup>9)</sup>などのマルクス主義的再生産論にたいしてブルデューが有する違いは、文化的嗜好の階級性と文化的ヘゲモニー性という文化の構造と機能に焦点をあわせて、その正統化メカニズムを考察している点にある。そして第三に、——これがここでもっとも示唆的な方向性であるが——「制度化された文化資本」としての教育資格＝学歴による社会的差異化の進行と、それをめぐる「闘争」に関する議論である。この点については、古くはM. ウェーバーによって展開された学歴身分論・学歴社会論とも通じるものだが、ブルデュー理論の特異性は、上述の二つの議論と関連させて論じている点である。

こうした三つの論点を含みながら展開されるブルデュー理論の重要性は、第一に、他のマルクス主義的再生産論が支配階級の「意図」ないし「構造」決定論に陥っているのにたいし、ハビトゥス概念の二重性<sup>10)</sup>のうち、「構造と実践」のあいだの動態のプロセスを捉えようとする志向性の限りにおいて「行為者」のモメントを組み込んでいることである。第二に、文化や言語の階級性と、学校教育で支配的なそれとの距離に着目して教育達成の階級・階層間格差を説明しようとする議論が、一方で進行する教育＝競争の大衆化を等閑視するのにたいして、ハビトゥス形成の不可視性と文化の階層性を背景とした文化資本の象徴資本化、またその制度化された存在形態としての学歴資格の錬金術的性格に基づいて、学歴取得競争の展開過程とその正統化にまで議論の射程がのばされていることであろう。

おそらく、ブルデュー理論が日本社会の実証研究に応用される際に、「文化の階層性・構造と文化的・社会的再生産」の側面に関心が特化したために、結果として十分省みられることのなかったこの側面は、戦後の日本における人々の差異化の闘争が、もっぱら学歴取得競争を介して現象した問題へと通じているのである。

<差異化>が<差異化>として、その「闘争」に参加する人々にとって意味を持ち、そのメカニズムそのものの影響力が拡大するには、いわばメタ意識において相互の<均質性>の地平が成立していることが重要なのではないか。基盤となる<均質性>に準拠したうえで微細な

<差異>が可視化され、結果の不平等が等閑視されつつ教育＝競争の大衆化へと進展する動因が形成されると考えられるのである。ここでは、ウィリス<sup>11)</sup>がイギリスの一地域で描いたような、階級間で「やつら」と「おれたち」という異質性の断絶が意識されるもとでは形成されない動因を用意した社会的基盤を考察することが重要になってこよう。

## B. 視点としての「都市化」と「住居」

1980年代に試みられたブルデュー理論の日本への応用にたいしては、いくつかの批判も投げかけられた<sup>12)</sup>。その主要な論点の一つは、フランス社会を基盤にして構想された理論枠組が、日本のような「一億総中流社会」とか「階級なき社会」についての説明枠組としてどこまで有効か、という点にあった。しかしこの点については、産業化の進展にともなって、階層化要因は経済的・生産的次元から文化的・消費的次元に移行すると考えられ、その批判にたいするレスポンスとして藤田が述べているように<sup>13)</sup>、文化の構造・機能と関連づけるなかで階級・階層現象も再生産過程も関係的・実践的な現象・過程として捉えるブルデューの枠組みは、「総中流化」した日本社会においても有効性を発揮しうる。また、もう一方の批判には、ブルデュー理論を再生産論としてより教育社会学理論として読むべきではないかとする批判があったが、これについて藤田<sup>14)</sup>は、それは「異種ゲーム」であるとして、再生産論としての重要性を担保すると同時に、たしかに日本のような「総中流社会」では、「ブルデューがフランスの場合に示したような階層と文化との対応性としてよりも、学歴取得競争・学歴主義として、すなわち、教育・学歴を介しての対応性とその変容として、現象化する傾向が強いと考えられる」として、この側面での重要性をも指摘する。

ここで論点となっているのは、戦前から戦後直後においては「貧困」という明確な社会問題の存在に触発される形で認識されてきた「機会の不平等」が、戦後の高度成長期を通じて教育＝競争に参加する人々の意識から後退していく過程、すなわち、教育・社会において「階層」が問題とされなくなっていく過程である。

この点については、戦後の高度成長も終わりにさしかかった1970年以降、九割を越える人々が自らを「中流」に属すると評価するにいたった、いわゆる「一億総中流化」現象を受けて提起された、「新中間層」論争<sup>15)</sup>を参照しよう。個々の議論の重要な違いはあるにせよ、ここでは論争を通じて確認された共通の問題認識のほうが重要である。すなわち、①新しい「中間階層」は、少なく

ともその現象面での存在様態については認めざるをえない、②戦後的な「新中間階層」と、戦前の「中間階級」的な社会層との断絶、③そのような社会層を大量に生み出した要因としての「高度経済成長」と「都市化」、という点である。

さて、このように日本社会が1950年代から1970年代にかけて経験した高度成長期を通じて顕著に進行した、教育をめぐる競争の大衆的規模での拡大と「新中間大衆」の出現＝「階層」の脱問題化との間にある関連構造を、先行研究はどのように扱ってきたか。

高度成長期を通じて繰り広げられるようになった教育＝競争の汎化については、早くから教育学が問題視し、広く共有される議論を提供したが、それらはいずれも国家の経済＝労働力政策や企業社会の要請が、自動的に教育現実を決定するという機械的な説明図式によって構成されていた<sup>16)</sup>。そのような構造的規制のなかで日常実践を行う「行為者」の視点が抜け落ちてきたといえる。

これに対し、近年では教育という領域の「相対的に自律的な場」という観点によって、教育達成の格差を内包しながら進行した「マス競争状況」や「メリトクラシーの大衆化」という現象を支えている社会的基盤自体を問おうとする研究が生み出されている。そうした試みは、日本の教育的・社会的選抜のありように注目することとなった。すなわち、日本において日常的・継続的に行われる教育的・社会的選抜の構造的特徴－「傾斜的選抜構造」「層別競争移動」<sup>17)</sup>「職業的選抜の学校への委任」<sup>18)</sup>－や、そうした選抜を支える人々の意識や規範－「御破産型選抜規範」<sup>19)</sup>「能力主義と平等主義との奇妙な結合」<sup>20)</sup>－といった要素に、その成立根拠をみようとする。

これらの研究は、教育を通じての選抜＝社会移動過程の動態性を重視し、そこで行われる実践や形成される意識の過程に含まれる＜同質化－差異化＞機能に着目している点で示唆的である。しかしながら、そこでは、高度成長期が「新中間大衆」を生み出す過程に重要な役割を果たしたとされる「都市化」の問題、あるいは「社会移動」概念が本来、いわゆる「階層移動」とは異なる独自の問題領域として内包していた「地域移動」の側面が捨象されているといわなければならない。

高度成長期には、大都市にむけての大規模な人口流入＝地域移動が生じたことは周知の事実である。しかしながら、これまで、「都市化」の問題の重要性だけはたびたび指摘されながらも、戦後の教育と社会をめぐる問題設定として適切に扱われてきたとはいいがたい面があ

る。第一には、すでに述べたように「教育と社会移動」を扱ってきた諸研究において、「地域移動」の側面が省みられてこなかったという点<sup>21)</sup>にある。第二に、次節で論じるように「都市化」は教育研究の領域では、独自の教育作用を有すると同時に学校教育の基盤でもありとされた地域社会を、「崩壊・解体」させる要因としてのみ強調されてきた感がある。

しかしながら、第一の点に関しては、地域移動は階層移動から相対的に独自の社会的影響力を有すると考えられる。なぜなら、地域移動がある＜場＞から別の＜場＞への移動であり、そのそれぞれの＜場＞における人々相互の社会関係や慣習的行為に固有の論理があるとするならば、そのような移動を経験することは、社会階層の構造化といったマクロな次元とは別のレベルにおける、人々の社会関係や日常実践、意識などの構造的変化を引き起こすと考えられるからである。第二の点に関しては、抽象的な「都市化」一般は、その帰結の内容をあらかじめ規定しはしない、「内容自由」な社会変動要因なのであって、「都市化」の過程の影響力が、普遍的に単一の生活様式や下位文化を創出するという次元ではなく、そのような構造変動に対して生成される人々の諸実践をある特定の社会的／歴史的な文脈の次元で捉えることが重要なのである。

このような観点からは、戦後、高度成長期の「都市化」がどのような構造的特徴を有していたのかという点に着目し、その際の「階層移動」と「地域移動」との結節点としての、また、人々の存在様態を規制する＜場＞としての「住居」「地域」の変容に着目する視点が戦略的な意味を持つてくると考えられる。

### Ⅲ. 戦後日本の「都市化」の論理

#### A. 「都市化」への視線

都市部への人口流入がもたらす、家族や地域における人々の社会関係の変容の問題は、古くから都市社会学の主要な関心の対象となったし、教育との関連でいえば、「地域と教育」という問題設定のもとで戦後間もなくから議論の対象となってきたことであった。のみならず、都市部への人口集中が顕在化し、そのことに起因するさまざまな家族／地域の変貌とその問題点が明らかになりつつあった1970年前後には、国家行政もそのことに関して政策的見地から大きな関心を寄せることとなった。

そして、それらの議論の方向性は、あえて単純化して捉えるならば、都市／都市化によって地域社会における社会関係が「崩壊」もしくは「解体」されている／いく

ことを問題視する認識が通念として支配的であったといえることができる。そして、そのことの裏返しとして、当時の「都市化」による地域社会の有機的連関の弱体化にたいし、「コミュニティ形成」の必要性が官民こぞって議論されるようになった<sup>22)</sup>。

こうした都市における人間の「疎外・孤独・孤立」と皮相的・二次的な社会関係の優位を強調する通念は、おそらく、都市社会学におけるワースの「生活様式としてのアーバニズム」論<sup>23)</sup>にまでその起源をたどれるが、教育との関連では、このような議論がとりわけ特徴的に展開されていったといえる。それは「地域と教育」という問題設定のもとでのこうした研究が、戦後当初から一貫して教育的・実践的意図に強固に支えられつつ進展していったことと関連している。

戦後すぐから1950年代にかけては、都市のさまざまな要素が「人間疎外」や「孤独感」を人々にもたらし、教育を支える地域の基盤として問題をはらんでいるものとして認識された。しかしながら、当時、教育的・実践的な課題のさいたるものは「民主的社会的建設」であり、そうした課題の主たる対象は「封建性」と「貧困性」を残存させている（非都市的な）地域社会であった。つまり、「学校に本来的に与えられた課題の一つは、教育を通じて、かかる（「封建的な」；引用者註）共同体の統一の分解作用をはたすこと<sup>24)</sup>であり、他方で「進学」の推進によって地域を富ますことに焦点があてられたのである。

しかしながら、高度成長期を通じての都市化などの社会変動により、これまでの前提であった「共同体的地域社会が激しく変貌し、解体の方向に進み」、人々がますます「孤立・孤独・疎外感」の中で生活を送らざるをえなくなっているという問題認識のなかで、「地域と教育」という問題設定も再編成を迫られた。すなわち、先に述べた1970年前後に官民こぞって論じられた「コミュニティ形成」論とのかかわりのなかで、孤立・疎外された生活を送らざるをえない「解体」した地域社会にたいし、近隣の範囲にする人々の間において望ましいと考えられる社会関係の樹立＝コミュニティの形成を可能にする営みとしての＜教育＞を生成することを目的とした地域教育計画の編成が目指された。

「現在「地域生活と教育」の関係を取り扱う分野において、もっとも大きな関心のまとなっているのは、（中略）急激な変貌をとげつつある地域社会において、住民生活を改めて適合させ、その安定を得るためにどのような新しい教育活動が待望されるかを明らかにすることにある」<sup>25)</sup>（下線引用者；以下同様）

「（「地域と教育」の教育社会学的研究は；引用者註）地域における住民個々人の行動や意識を客観的に把握し、（中略）住民の自発的積極的参加を基軸とした人間存在にとって本来的な価値の実現をめざす——人間性の全面的発展——理想化的傾向をもった地域づくりを促進する」<sup>26)</sup>

「都市化」を「教育」との関連において捉える見方は、こうして強い規範性を帯びた教育的・実践的意図のもとで、当初有していた「進学」などの社会的現実との具体的な手掛かりを失い、その内包を「望ましい社会関係の樹立」「人間性の全面的発展」といった高度に抽象的な価値の次元に拡散していくことになった。「都市化＝人々の孤立・地域の解体」という認識を自明の出発点として、そこに「行われるべき真の教育」という観点を持ちこむ限り、現実に生じた現象の論理や動態を十全に捉えることはできないだろう。問題は、高度成長期の日本における「都市化」がどのような内在的な論理に基づいていたか、そして、その構造的規制のもとで、人々がどのような日常的慣習行動を生成していったのか、ということを動的に捉える点にこそ求められる。

## B. 都市居住の計画化とその論理

先に「都市化」に関する通念的理解の原型として触れたワースに代表される古典的アーバニズム理論は、1920年代から1930年代にかけてのアメリカ・シカゴの現実に密着して構築されたが、これにはその後さまざまな批判が浴びせられた。

その代表的なものとして、ネオ・マルクス主義的立場に基づく新都市社会学の議論<sup>27)</sup>と、都市における人々の社会的ネットワークに着目し、そこで形成される下位文化に焦点をあてる「下位文化理論」<sup>28)</sup>があげられる。いずれも、都市における人々の生活様式は、古典的アーバニズム理論が想定したような内容のものみに収斂していくのではなく、かなりの程度まで住民の社会構成——社会経済的地位やライフステージなど——によって説明可能である点を強調する。

とくに前者は、古典的アーバニズム理論は「都市 都市化」以外の社会構造的要因で生起している現象を、すべて「都市 都市化」の効果に還元してしまう「都市（生態学的）決定論」に陥っていると批判する。それは一面で「社会構造決定論」ともいべき側面もあったが、「都市」を資本主義的社会システムの一部とみなすネオ・マルクス主義的新都市社会学の功績は、都市の構成要素としての資本や国家の介入を重視し、その介入によって都市地域の社会構成が大きな影響を受ける点に着目したと

ころにある。

また後者は、「社会構造要因」とは相対的に独自に「都市／都市化」がもつ効果はあるとしながらも、古典的議論が独立変数として都市の「異質性」を強調する点を批判する。都市地域の人口の社会的異質性は、都市人口の給源とその過程の多様性に依存しているのだから、注目すべきは、都市地域の形成過程を規制する構造的制約のもとで、人々が他の社会的行為者との間に選択的に結ぶ関係のありようだということになる。

すなわち、「都市化」がどのような社会変動要因として作用するのかという点に関しては、一方で、固有の社会的／歴史的な脈絡のもとでそれが有する構造的論理を明らかにすると同時に、他方で、そのもとで人々がどのような関係性を構築するのか、という点に着目し、その相互の動的プロセスに着目することが重要になる。

このような観点に立ったとき、とりわけ戦前との対比において、戦後の日本社会は都市内部に、大規模なスラムを形成することなく都市空間を拡大することに比較的 success してきたといえる<sup>29)</sup>。それを可能にした、戦後日本社会に生じた「都市化」の構造的な特徴は、高度成長期に顕著になった都市への大規模な人口流入が先鋭化させた「都市問題」としての「住宅問題」にたいして、行政がその解決を目的として積極的に介入した点に求められる。すなわち、住宅政策・住宅計画に基づいて、都市居住が公共的に計画化され、そのもとで都市住民の居住様式が秩序化されたということである。

こうした都市化＝都市居住の計画化は、戦後、都市への人口流入によって、都市居住の物的基盤である住居の配分を資本主義下の住宅市場だけに委ねては不十分であるという形で、住宅不足問題が顕在化したことに端を発する。この都市居住の不可能性が、住居配分にたいする国家の公的介入が行われる一つの契機であった。また、こうした国家による住宅政策は、都市の活性化と都市成長への秩序付けという関心から、固有の論理＝規範性をもって進められたことも重要である<sup>30)</sup>。

戦後直後には戦災による住居の焼失や海外植民地からの引揚げ者の流入、資材不足による建設難といった現状を前にして、政府の住宅政策は応急対策に終始した。遅れる住宅政策にたいして、実際の都市居住者は自力でバラックを建て、一つの住居に数家族が同居するといった対応をしていたが<sup>31)</sup>、1950年に住宅金融公庫法、1951年に公営住宅法が制定され、1955年に日本住宅公団(1981年には住宅都市整備公団に改組)が成立し、鳩山内閣の住宅建設十ヶ年計画において応急対策的段階を脱すると、そこに政府が都市居住のあり方を計画化する戦略の

論理が明確に現れることになる。

その公的介入の論理には、以下の三点が指摘される<sup>32)</sup>。第一に、都市に居住する家族を住宅建築の「標準設計」としての<nDK>(n+DKまたはn+LDK)モデルの中に取り込み、居住空間の標準使用モデルにそって家族員間の間取り設定を規格化し、核家族の実体化を図ったことである。第二に、都市居住の基本財としての住居を世帯収入(所得階層)によって差異的に配分するという「階層別住宅供給政策」であったことである。第三に、戦後の、とりわけ高度成長期の都市来住層の急増と都市形成によって、ますます稀少性を増す居住空間を合理化する社会技術の要請としての住居集積技術＝大規模集合住宅化を、<団地>概念を導入し、都市の居住形態に新しい視点を打ち出すことで押し進めたことである。

こうした戦後の都市の住宅政策をもっとも端的に体現したのが日本住宅公団による公団住宅の供給であるが、その住戸計画技術は、公団だけでなく地方住宅供給公社(公社)、地方自治体(公営)、民間の住宅供給にモデルを与え、一般化していくことになる。しかも、それらは「都市居住の計画化」の論理のなかで相互に結び付けて考えられてもいた。すなわち、それは都市家族を住居の「住み替えの連鎖」へと水路づけることによって、都市成長の秩序化を果たそうとする意思のもとに置かれていたといえるのである。

#### IV. 居住空間の<均質化>と<差異化>

##### A. 住み替え・住み方における<子ども>の卓越

住宅公団の標準設計に理論を提供した重要な建築家・建築学者に西山卯三<sup>33)</sup>があげられる。戦前から戦後にかけて「庶民住宅」「労働者住宅」などの集合住宅の設計の必要性、旧来の日本家屋の「近代化」の必要性を強く提唱した彼は、農村住宅に見られる「家」の「封建性」や、都市下層のバラック建ての住居などの改善の必要性を強く主張し、多くの「住宅調査」「住み方調査」をもとにして、「住空間の機能分化」の考え、特に「寝食分離の必要」と「分離就寝の必要」を引き出した<sup>34)</sup>。この二大原則が、その後の戦後住宅の範型となった<nDK>モデルに埋めこまれることになったのである。

「標準設計」とは、居住者の対象世帯の年齢で、家族構成、収入、生活様式等の諸属性を想定し、層化し、標準的条件を設定して、これに対応する住居の規模、室数、平面構成をあらかじめ設定する手法であり、そうし

た住宅建設の社会技術が、住居の内部空間と居住家族との設計上の対応関係を「標準」あるいは「規格」と想定することによって、戦後都市家族の実体化を推進してきたとみることができる。

なおかつ、「寝食分離」と「分離就寝」という原則が埋め込まれた<nDK>標準設計の空間原理は、子どもの成長による夫婦の寝室=<性>と子どもの寝室=<性>との分離を要請するために、子どもの誕生以後のライフステージにおいては、子どもの個室=子ども部屋の確保ということが家族の住居空間の間取り工夫における焦点となり、子ども部屋としての使用がn=個室(寝室)の主たる機能として卓越することになる。このように住居が子どもを媒介とした関係を単位として成立するライフステージを迎え、家族の成長とともに「標準」と「実態」とが齟齬を来すようになると現在の居住空間からの離脱=「住み替え」が促進されることとなる。

ここにおいて、戦前には一部にとどまっていた、家族関係の中心を子どもへの教育的関心によって合理的に編成しようとする、「新中間層」的な生活様式が、具体的な日常実践を通じて<sup>35)</sup>広範に浸透する素地が整ったといえる。つまり、<nDK>の標準設計は、核家族であることを前提とする強制性と、単なる物的基準を表すだけではない。そこでは家族のライフサイクルや家族員数に基づいた住居の間取りの按分や住み替えという問題が、常に子どもが増えたり成長したりすることによって顕在化し、それへの具体的な対応を意識せざるをえない構造を持っているのである<sup>36)</sup>。そうした入居家族による間取りの按分や住み替えといった「主体的行為」としての日常実践を通じて、家族の居住という最も基本的な存在様態にかかわる行為の選択に、それを規制する経済的要因とは独自に、<子ども>への教育的関心が極めて重要性を持った規定力を持つにいたる素地としての意味を<nDK>の標準設計の居住空間が有していたと考えることができるのである。

さらに、こうした居住空間は、世帯収入によって入居資格を設定することにより、階層別に供給されることとなった。公団・公社=都市新中間層、公営=都市下層をターゲットとしていたことは明瞭である<sup>37)</sup>。しかし、間取りの標準設計そのものはいずれの供給主体も採用することで、それまで「標準」から偏差のある居住経験をしてきた農村出身者や都市下層を含めて、均質的な居住空間の大衆化に大きくあずかったといえる。とくに公営住宅を中心として安価に、そして大量に生み出された<nDK>モデルの居住空間が持っていた意義は大きいといえよう。

先に触れた西山卯三は、自らの住宅計画理論における「標準」の意味を、それまでの建築行政が「不良建築の取り締まり」にのみ終始してきたことと対照させて、次のように述べる。「住宅の質を本当によくするには最低の線を引いてくいとめることではなくて、積極的に具体的な標準をつくって指導することである」<sup>38)</sup>と。また、「最低の非人間的状態にある人々の住生活をどうすべきか」というときに、西山は「標準」の樹立は、その最低線からやや上がったところに、とりあえず一つの「方式」をうちたてることだと考えていた<sup>39)</sup>という。西山がここで「最低」として想定していたのは、戦前から戦後直後においては未だ可視的であった都市下層であった。その居住水準から「やや上がったところ」に設定された「標準」とは、それらの社会層にとっても手に届くもの、それゆえに求められるべきものとして想定されていたといえる。

こうした論理のもとで、各社会階層間の住居の内部空間は、広範にわたって均質化された。それは核家族であることを強制するとともに、「住む」という行為を通じて、子どもへの教育的関心が常に惹起されるようなそれであったといえよう。

## B. <差異化>としての教育をめぐる競争

戦後の都市化=都市居住の計画化における住居集積技術としての大規模集合住宅化は、<団地>という新たな社会空間の大量供給を帰結した。均質化された都市の居住空間は、<団地>において、住居の内部のみに留まらず、その外部をも高い均質性を帯びた空間とすることで、最も先鋭化された形で現れることになったといえよう。それは入居資格の設定によるスクリーニングを受けた、階層的にも、ライフステージ的にも極めて同質性が高く、しかも互いに面識のない、大量の入居世帯を、一度に一地域に出現させた。

こうした「団地」の特性は、従来、「地域関係の崩壊」の根拠として語られることが多かった。しかし、実態としてはむしろ、とりわけ地域社会を生活の場とする面がより大きかった女性にとって地域関係の形成は切実な問題であって、この社会関係の空隙を埋めるために、多くのライフステージを同じくする母親を中心に、共通の問題項としての<子ども>を媒介とした近隣のコミュニケーション・ネットワークが生起していたといえる<sup>40)</sup>。ここで重要なのは、先行する地縁が存在しない<団地>的な社会空間では、家族の外部の社会関係にとっても<子ども>が、その編成における主要な媒介項となったということである。

このような地域の社会関係自体が<子ども>に依拠している<団地>では、子どもの教育にたいする関心が強いことは、団地調査がおびただしくなされた当初から指摘されていた。また、一般に子どもの学業・進学をめぐる競争意識が高いことも指摘されてきた<sup>41)</sup>。こうした点については、<団地>という居住空間の持つ構造的特徴に由来するというよりも、当初、その主要な居住者であった高学歴・ホワイトカラーの「団地族」の階層的特性に原因が求められることが多かったが<sup>42)</sup>、中低階層を対象とした公営の大規模集合住宅団地での詳細な調査を行った久富編<sup>43)</sup>をみると、むしろ、上述の居住空間要因に着目する視点が有効であることが示唆される。そこに採録されているインタビュー・データを参照してみよう。

「市営住宅は所得が決まっているので、嫉み、やっかみ、見栄はない。見栄をはるとしたら高校進学するとき。高校レベルのこと。これで近所づきあいが悪くなる。底辺で争う。私立より公立。無理してでもちょっと上の高校へ行かせたい。肩身が狭い」

「あそこの子ね、あんなこといってたけれども、あの高校にしかいけなかった」、そういうのが多いんです。もう、余計なお世話だっていいたいけれども。それが聞こえてこなければいいんだけど、(聞こえてくれば；原著) みじめになるでしょ。(中略) とにかくこういう所ってそうなんですよ」

こうした発言を受けて、そこでは「このようにみくると生活様式のレベルが同じ水準にあることが、必ずしも対等意識を生むのではなく、逆に相手とのわずかな差異を過剰に気にするようになり、(中略) 子どもの進学した高校のレベルを競うなど、嫉みや嫌味が<うわさ>として起こっている」といい、「生活様式」におけるわずかな差異を異常なまでに意識し、その差を競う現象の一形態」としての「<果てしなき差異化>現象」としてそれを捉えている。すなわち、都市居住の計画化の構造的論理がもたらす<団地>的な<均質性>居住空間において形成される、人々相互の<同質性>認識のもとでの<差異化>の卓越ということを示唆しているといえよう。

戦後の「都市化」は、その構造的な特徴として、成長する都市内部の空間を均質化してきたといえるが、<団地>という居住空間においては、それが最も先鋭化された形で具現化されたといえる。それは一方で、住居の内部・外部の空間における社会関係の媒介項としての<子ども>のもつ重要性を浮かび上がらせ、他方で、そこに形成された<均質性>のゆえにこそ立ち上がる<差

異化>の戦略を、もっぱら<教育>をめぐるそれとして行使する方向へ人々を動員する基盤となったといえよう。

## V. 結び—階層の無徴化と教育=競争の大衆化

戦後日本において、大衆的規模で教育をめぐる競争が一般化したことは、他の先進諸国や戦前の日本と比較しても際立った現象であったといえる。それは社会の中で階層が「見えなくなる」、とりわけ、教育をめぐる競争において相対的に不利な状況にある社会層の人々において、それが問題とされなくなるプロセスでもあった。

「住居」は最も高価で重要な生活財であると同時に、人々がそこで日々の生活実践を繰り返す重要な社会化空間でもある。戦後の「都市化」はそうした居住空間を標準設計のもとに規格化し、均質化した。そこに埋め込まれた空間の規範性は、それまで地域的・階層的に偏差の大きかった人々の居住様式を、子どもの誕生・成長を契機として、子どもへの教育的関心が家族生活を編成する上での主要な焦点として浮上せざるをえないものへと均質化したのである。

最も高価な生活財である「住居」は、同時に、最も階層文化の有徴性を可視化するものであったともいえる<sup>44)</sup>。戦後の居住空間の均質化は、それまで人々の意識の上で非常に可視的であった階層文化の有徴性を、結果として希薄化させたとみることができる。

ここまで見てきたような戦後、高度成長期の都市居住の計画化が惹起する新しい居住空間の創出がもたらした、人々の意識・生活様式における<均質性>の地平と、家族・地域の社会関係における<子ども>の卓越に、社会階層の如何を問わずに進行した、教育をめぐる競争の大衆化をもたらした基盤があったと考えられる。

当然のことながら、このことは結果としての教育達成における階層間格差の消失は意味しない。むしろ、戦後の都市化にともなう居住空間の均質化は、階層間の文化的格差を均質な空間へと内部化し、隠蔽することに寄与しているのであり、そうして人々の意識の上では階層差が顕在化しない一方で、実際の教育達成には依然として階層差が存続しつづけるという構造が用意されたと考えられるのである。

ただし、もちろん本稿で提示した視点は、戦後の教育をめぐる競争の大衆的規模での広がりを総合的に理解するための「一つ」の理論的な仮説枠組にすぎない。また、与えられた居住空間が、人々によって具体的にどのような住まわれるかということと、その空間に埋め込まれた論理との間には「ズレ」が生じる。そのような空間



規範と実際の「住み方」との間の、社会階層ごとに異なって現れる「ズレ」にこそ、均質な居住空間内部に隠蔽された「階層文化」が表出すると考えられる。こうした点については今後さらに精緻な検討が必要とされるだろう。

重要なことは、日本社会の現実に根差したうえで、教育の大衆化と「階層」との関連構造を総合的に捉えうる枠組みを構築していくことを、さまざまな視角から試みていくことにあると考える。

(指導教官 藤田英典教授)

## 註

- 1) ここでいう「団地」という言葉は、後に述べる日本住宅公団によって供給されることになる集合住宅にたいしてつけられた通称である。それ以前にも「集団住宅」は公営住宅を中心として既に供給されていた。しかしそれらが「都営住宅」「市営住宅」などと呼ばれていたのにたいして、公団が供給することになった集合住宅を何と呼ぶかについていろいろと検討された結果、これらの新しい集合住宅を「団地」と名付けることに決定した(林隆善 1967「団地社会の意義と要件」『都市問題』58-12)。これ以降、公営住宅などをさしても「団地」という言葉が援用されることになった。本稿も基本的にこうした使用法に基づいている。
- 2) 宮島喬 1992「教育社会学への期待」『教育社会学研究』50
- 3) 永井道雄編 1957『試験地獄』平凡社 p.5
- 4) Bernstein, B. 萩原元昭訳 1981『言語社会化論』明治図書、Bernstein, B. 萩原元昭訳 1985『教育伝達の社会学』明治図書
- 5) Bourdieu, P. 石井洋二郎訳 1988, 1989『ディスタクシオン I・II』藤原書店、Bourdieu & Passeron 宮島喬訳 1990『再生産』藤原書店
- 6) Willis, P. 熊沢誠・山田潤訳 1985『ハマータウンの野郎ども』筑摩書房
- 7) パーンステインの枠組みに則った日本の実証研究については、中野由美子 1974「幼児教育に関する研究Ⅰ」『研究報告集録』87 またブルデューのそれについては、藤田英典・宮島喬・秋永雄・橋本健二・志水宏吉 1987「文化の階層性と文化的再生産」『東京大学教育学部紀要』27、藤田英典・宮島喬・加藤隆雄・吉原恵子・定松文 1992「文化の構造と再生産に関する実証的研究」『東京大学教育学部紀要』32など。ウィリスの研究の影響のもとに行われた実証研究としては、池田寛 1985「被差別部落における教育と文化—漁村部落における青年のライフスタイルに関するエスノグラフィー」『大阪大学人間科学部紀要』11など
- 8) 藤田他 1987 前掲論文、藤田英典 1987「『階層と教育』研究の今日的課題」『教育社会学研究』42
- 9) Bowles, S. & Gintis, H. 宇沢弘文訳 1987『アメリカ資本主義と学校教育』有信堂
- 10) 普段意識することなしに行われる人々の日常的な実践と表象とを生成する「持続的な性向の体系」としてハビトゥスは捉えられている。そしてそれは、日常の実践・慣習行動とその産物からなる実践空間、およびそれと重なりあひながら形成される社会的位置の集合としての社会空間を構造化・秩序化するという意味で「構造化する構造」であると同時に、逆に客観的諸構造の身体化の所産であり、身体化された差異化原理であるという意味で「構造化された構造」である。「二重性」とはこの点をさしている。
- 11) Willis, P. 訳、前掲書
- 12) 森重雄 1990「再生産論から学校文化論へ—ブルデュー—パスロン『再生産』再考」山本哲士監修『教育が見えない』三交社、片岡栄美 1991「書評：『文化と社会』」『理論と方法』6-2、池田寛 1992「書評：『文化と社会』」『教育社会学研究』50など
- 13) 藤田他 1992 前掲論文 p.53-56
- 14) 同上
- 15) 村上泰亮 1977「新中間階層の現実性」『朝日新聞』5月20日付、岸本重陳 1977「新中間階層論は可能か」同上 6月9日付、富永健一 1977「社会階層構造の現状」同上 6月27日付、高島通敏 1977「“新中間層”のゆくえ」同上 7月14日付、「討論・新中間階層—その構造と動向と—」同上 8月24日夕刊。
- 16) 国家政策決定論としては堀尾輝久 1979『現代日本の教育思想』青木書店など。企業社会決定論としては乾彰夫 1990『日本の教育と企業社会』大月書店。
- 17) 竹内洋 1995『日本のメリトクラシー』東京大学出版会
- 18) 荻谷剛彦 1991『学校・職業・選抜の社会学』東京大学出版会
- 19) 竹内、前掲書
- 20) 荻谷剛彦 1995『大衆教育社会のゆくえ』中公新書
- 21) 安田三郎 (1971『社会移動の研究』東京大学出版会) によれば、「社会移動」概念の総合化・体系化に最も主要な役割を果たしたとされるソローキン (Sorokin, P.A., 1927, Social Mobility, N. Y.: Harper) 以前の、最も初期の関心としての「都市淘汰論」においては「都鄙人口移動」が重要な意味合いを有していた。この社会移動研究の最初の系譜が都鄙人口移動の研究と結合していたために、ソローキンにおける総合化においても、そして部分的には今日にいたるまで社会移動の概念の中に地域移動の概念を含ませることになったといえる。しかしながら、社会移動を地域移動(人口移動)との関係において論じることは、ガラス (Glass, D.V.(ed.), 1954, Social Mobility in Britain, London: Routledge) 以降、相対的に言ってますます少なくなっていくという。安田は階層移動と地域移動とが密接に結び付いていることを承認しながらも、「地域移動とは関係ない社会移動や社会移動の心理的側面」を重視する立場から、相対的に「地域移動」にたいする関心からは後退している。このことが、後の日本の社会移動研究における「階層移動」偏重への下地になったと見てよいのかもしれない
- 22) 国民生活審議会調査部編・コミュニティ問題小委員会報告 1969『コミュニティ形成—生活の場における人間性の回復』、社会党新中期路線第34回大会 1970『人間回復のための都市改革』、自治省第23号自治事務次官通達 1971『コミュニティ(近隣社会)に関する対策要綱』、厚生省中央社会福祉審議会答申1971『コミュニティ形成と社会福祉』、経済同友会社会開発委員会 1972『70年代の社会的緊張の問題点とその対策試案』など。
- 23) Wirth, L. 1938 高橋勇悦訳 1978「生活様式としてのアーバニズム」鈴木広編『都市化の社会学(増補)』誠信書房
- 24) 矢野峻・小林文人 1959「へき地の学校—村落共同体における学校の性格」『教育社会学研究』14
- 25) 馬場四郎 1964「地域生活と教育」『教育社会学研究』19
- 26) 矢野峻 1971「教育におけるコミュニティ・アプローチの再検討」『九州大学教育学部紀要』16
- 27) Castells, M. 山田操・吉原直樹・鯉坂学訳 1982『都市社会学—新しい理論的展望』恒星社厚生閣、Castells, M. 山田操訳 1984『都市問題—科学的理論と分析』恒星社厚生閣
- 28) Fischer, C.S. 奥田道夫・広田康生訳 1983「アーバニズムの下位文化理論にむけて」『都市の理論のために』多賀出版
- 29) あるいは、ここでは在日韓国・朝鮮人の集住地域や被差別部落の問題を軽視していることになっているのかもしれない。その

意味でここでの指摘には偏りがあることは否めない。ただ、戦前期にはジャーナリスティックな関心の対象ともなった「都市下層」が形成する「貧民窟」のような、行政の計画的介入が及んでいない自生的なスラムの形成が戦後には見られなかったということもここでは指摘している。戦後の日本は、その急激な都市人口の膨張にもかかわらず、都市スラムの形成を最も成功裡に免れた社会の一つといってもよいだろう。

- 30) 似田貝香門 1992『計画的リハウジングの社会学的接近』金子勇・園部雅久編『都市社会学のフロンティア③変動・居住・計画』, 似田貝香門 1994『都市社会とコミュニティの社会学』放送大学出版振興会, 似田貝香門 1996『現代都市定住と居住空間』岩波講座現代社会学8『都市と都市化の社会学』岩波書店
- 31) 西山卯三 1952『日本の住宅問題』岩波新書
- 32) 似田貝, 前掲書
- 33) 西山は、先述した戦後の都市居住への公的介入としての住宅政策・住宅計画の原型ともいえる、1941年設立の「住宅営団」にその当初から参加している。
- 34) 西山卯三 1948『これからのすまい-住様式の話』相模書房
- 35) <住居-居住>という物的装置と人々のプラティックとの相互規定関係のもとでの、身体や意識・感覚の産出・再生産過程の存在を指摘したのもとして、大前敦巳 1995『プラティックとしての『住み方』-西山卯三の住宅調査再考』『大阪大学教育社会学・教育計画論研究集録』9や、若林幹夫 1996『住居-媒体としての』『10+1』No.5 INAX出版を参照。
- 36) 日本児童研究所(1969;p.44-45, 1970;p.34-35)は、団地居住者の大半が転居を考えているが、その理由として、経済的要因以上に「子どもに個室を与えたいから」というものが多いことを示している。
- 37) 地方公営住宅法による国庫補助に基づいて地方自治体が建設・運営する公営住宅は、低所得者層や福祉対象者にたいする福祉住宅という意味合いが強い一方で、公団住宅は賃貸住宅の家賃、または、分譲住宅の第一回割賦金の4~6倍の月収の証明が必要であったという意味で、いわゆる新中間層を対象としていたといえる。また公団の対象階層は公団と大きく変わらない(竹中秀紀 1990『ニュータウンの住宅階層問題』倉沢進編『大都市の共同生活』日本評論社 p.109-110)。
- 38) 西山卯三 1958=1967『住宅計画 西山卯三著作集I』勁草書房 p.7
- 39) 西山卯三前掲書 p.15
- 40) 団地に居住する母親への調査では、「つきあいの原因」として「子ども」が断然多く、また、交際人数・交際内容ともに養育期から教育期にかけての者で多く・深くなっていることが伺える(大藪寿一 1958『集団住宅と人間関係』『大阪市立大学人文研究』9巻10号, 江上渉 1990『団地の近隣関係とコミュニティ』倉沢進編『大都市の共同生活』日本評論社など)。
- 41) 日本児童研究所 1969, 1970『団地における子どもの人格形成I・II』『日本児童研究所モノグラフ』13, 15
- 42) 生活科学調査会編1963『団地のすべて』ドメス出版など。
- 43) 久富善之編1993『豊かさの底辺に生きる』青木書店 p.187-189
- 44) 門脇厚司(1978『現代の出世観』日経新書)によれば、「他人との比較(層別化)の目安」として、「住居形態」は「職業」等をおさえて、「所得」に次ぐ重要性を持っていることを示している。①所得(73.1%), ②住居形態(59.1%), ③教養(51%), ④職業(49.6%), ⑤職位(42.3%), ⑥生活様式(39.3%), ⑦学歴(35.7%), ⑧家柄(33.8%), ⑨居住地域(26.6%), ⑩交友関係(25.8%), ⑪ことばづかい(25.7%), ⑫服装(17.3%)。